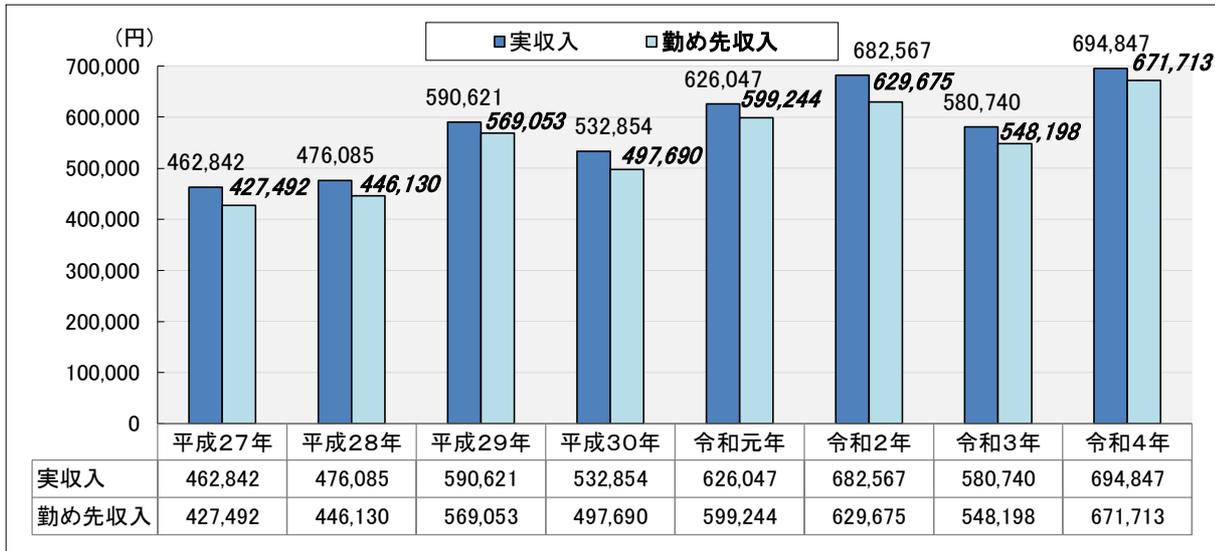


3 勤労者世帯の収入と消費

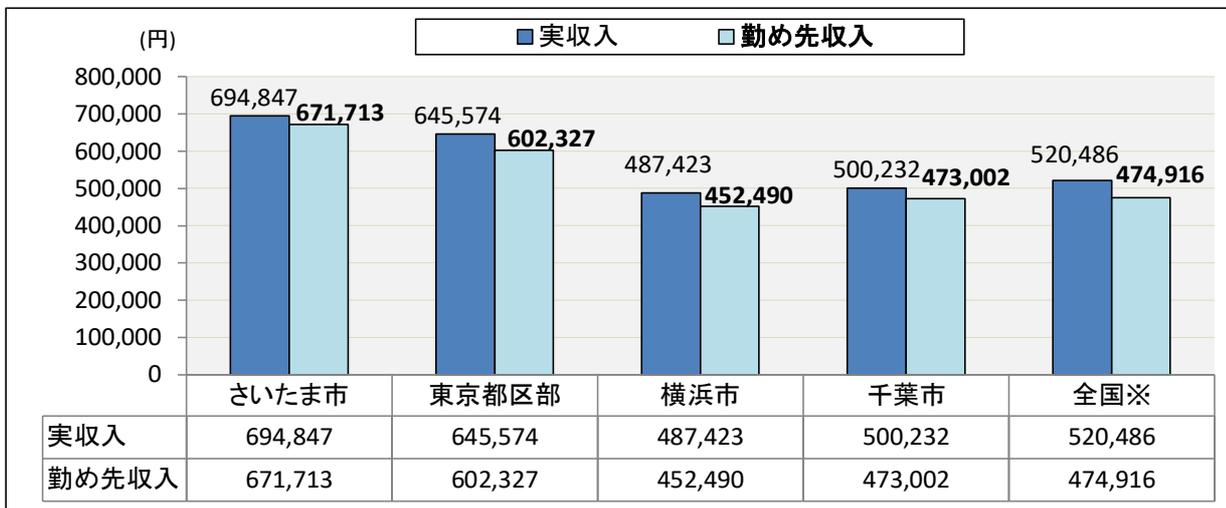
(1) 実収入と勤め先収入

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの実収入は694,847円（前年比19.6%増）、勤め先収入は671,713円（前年比22.5%増）であった。

【実収入・勤め先収入の推移（さいたま市の勤労者世帯）】



【1都3県の主要都市等及び全国との比較（令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都区部の平均

資料：総務省「家計調査」(令和4年)

【用語解説】

実収入：いわゆる税込み収入で、勤め先収入、事業・内職収入などの経常収入と受贈金などの特別収入とからなる。

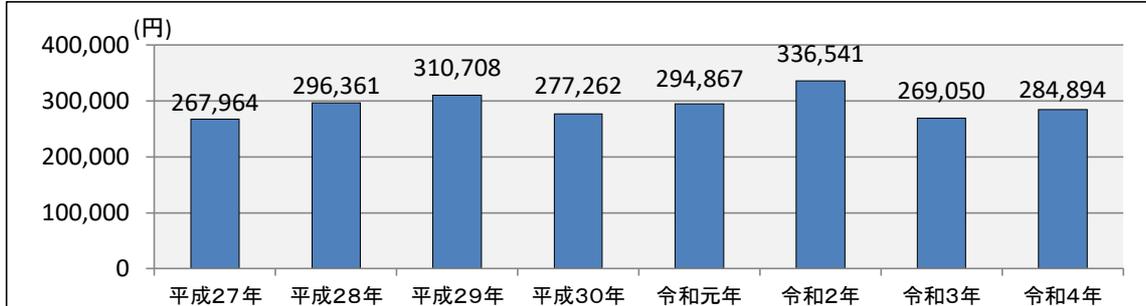
勤め先収入：世帯主や世帯員が勤め先から報酬として受けた一切の収入。

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

(2) 消費支出

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの消費支出は284,894円（前年比5.9%増）であった。

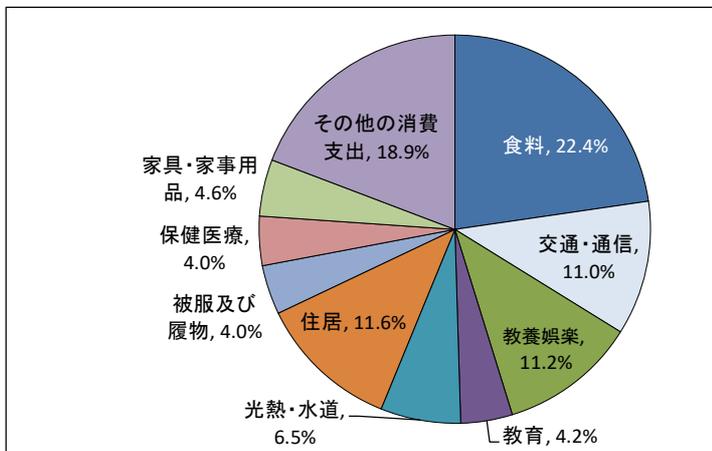
【消費支出の推移（さいたま市）】



(単位:円)

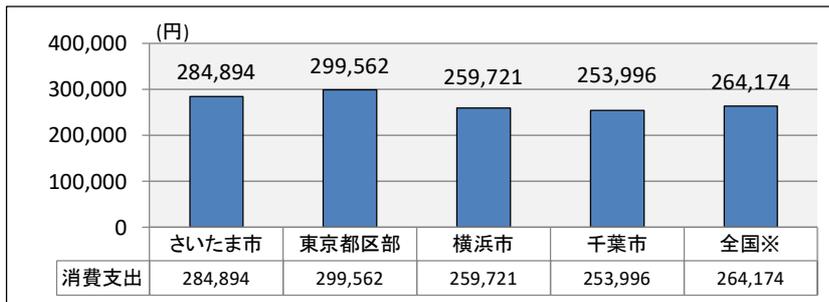
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
消費支出	267,964	296,361	310,708	277,262	294,867	336,541	269,050	284,894
食料	65,279	68,578	79,039	69,235	71,275	82,630	70,896	63,697
住居	40,058	43,541	29,249	17,073	32,688	20,068	17,388	32,906
光熱・水道	18,710	17,459	18,069	20,249	18,301	18,171	17,755	18,625
家具・家事用品	8,607	6,781	9,096	8,548	9,883	13,091	11,006	13,224
被服及び履物	15,777	11,585	14,115	11,480	13,881	13,641	11,100	15,725
保健医療	6,721	7,690	14,498	11,384	14,275	13,309	18,558	11,533
交通・通信	34,166	46,448	41,796	43,289	37,243	57,215	38,742	31,435
教育	10,393	18,697	22,959	22,979	15,911	22,350	11,653	12,003
教養娯楽	28,040	35,271	26,722	30,713	30,806	37,477	27,552	31,889
その他の消費支出	40,212	40,309	55,166	42,312	50,603	58,588	44,400	53,857

【消費支出の構成比（さいたま市・令和4年）】



消費支出の構成比	
食料	22.4%
交通・通信	11.0%
教養娯楽	11.2%
教育	4.2%
光熱・水道	6.5%
住居	11.6%
被服及び履物	4.0%
保健医療	4.0%
家具・家事用品	4.6%
その他の消費支出	18.9%

【1都3県の主要都市等及び全国との比較（令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都都区部平均

資料:総務省「家計調査」(令和4年)

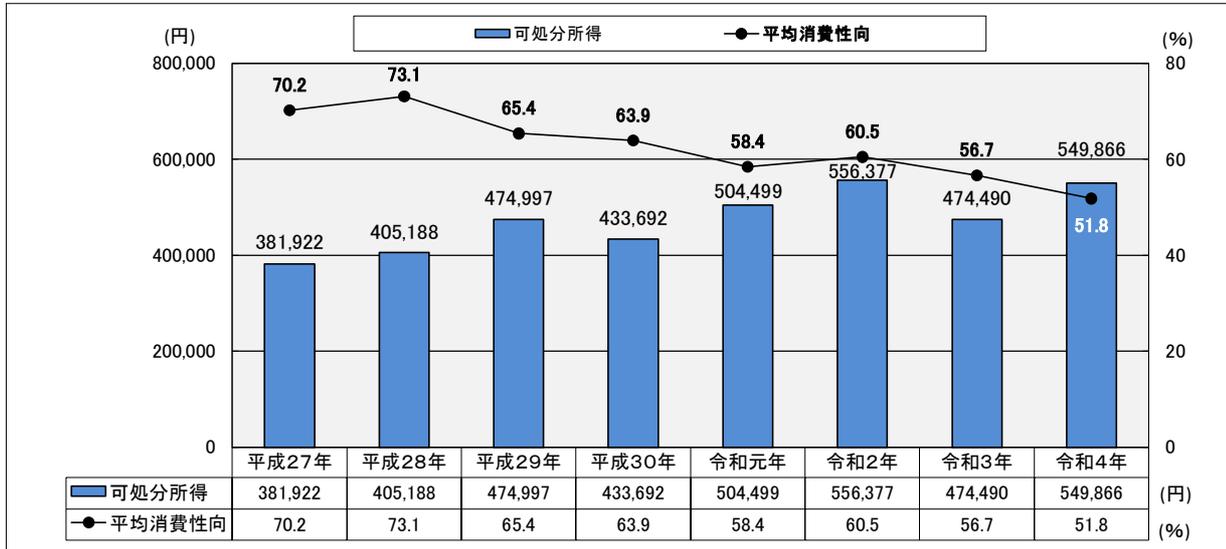
担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723 (直通)

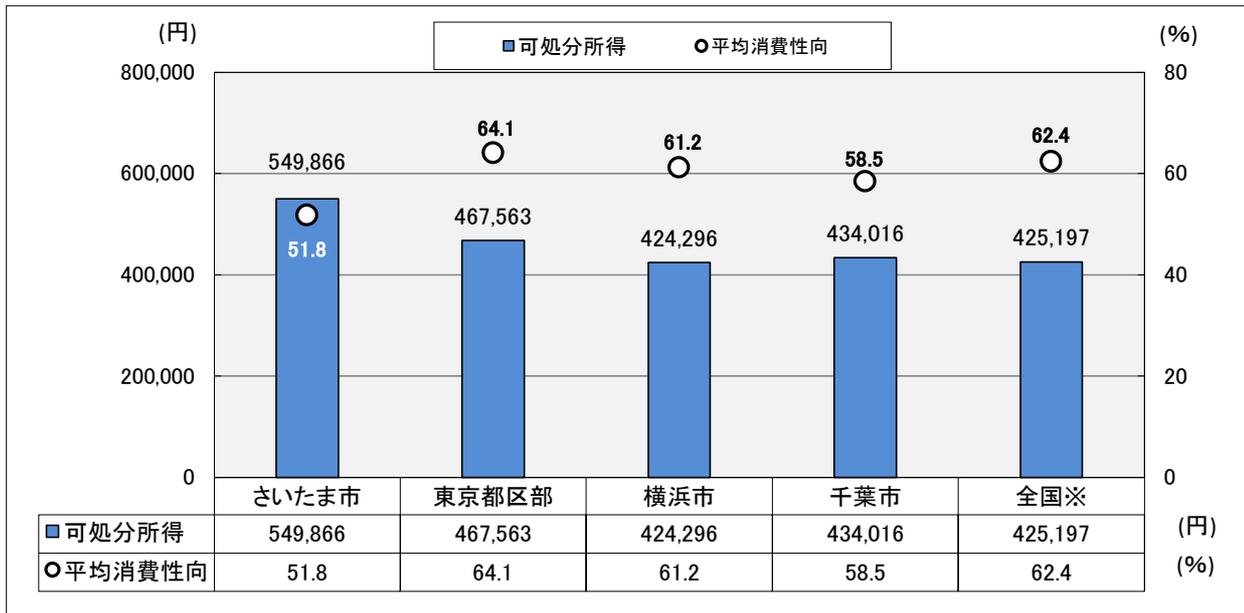
(3) 可処分所得と平均消費性向

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの可処分所得は 549,866円（前年比15.9%増）であった。平均消費性向は51.8%（前年比4.9%減）であった。

【可処分所得と平均消費性向の推移（さいたま市）】



【1都3県の主要都市等及び全国との比較（さいたま市・令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都区部平均

資料：総務省「家計調査」（令和4）

【用語解説】

可処分所得：受け取った所得から税金や社会保険料など義務的な支出を差し引いた、自分の意志で使える所得。

平均消費性向：消費支出/可処分所得。家計の可処分所得に占める消費支出の割合。

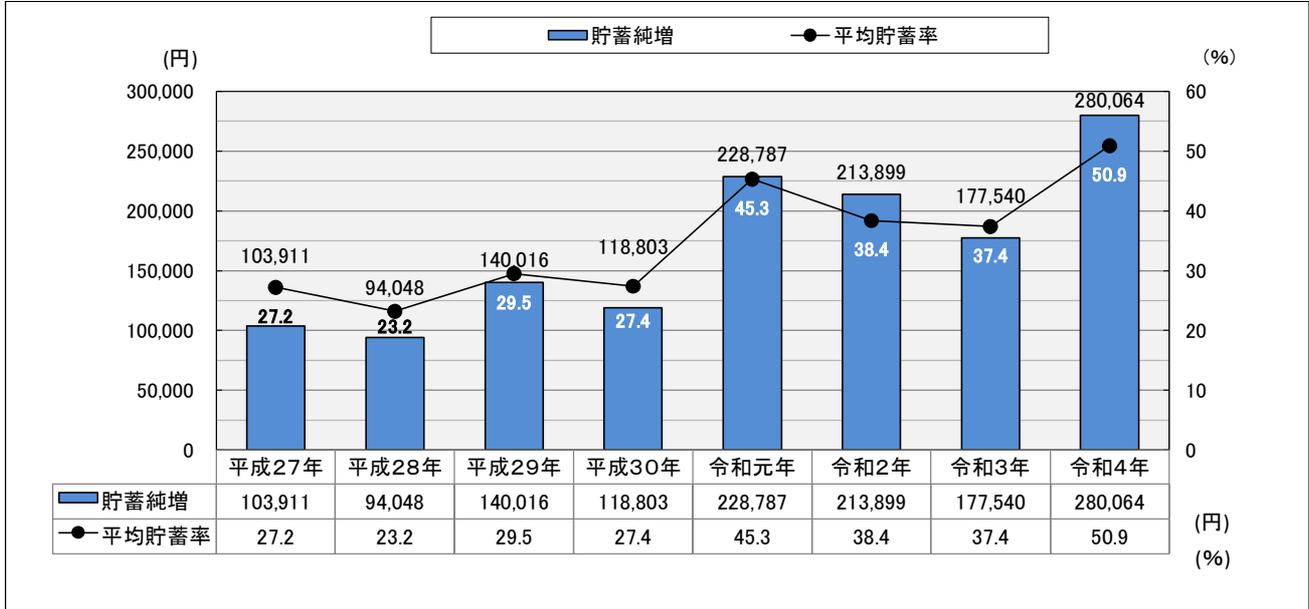
担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723（直通）

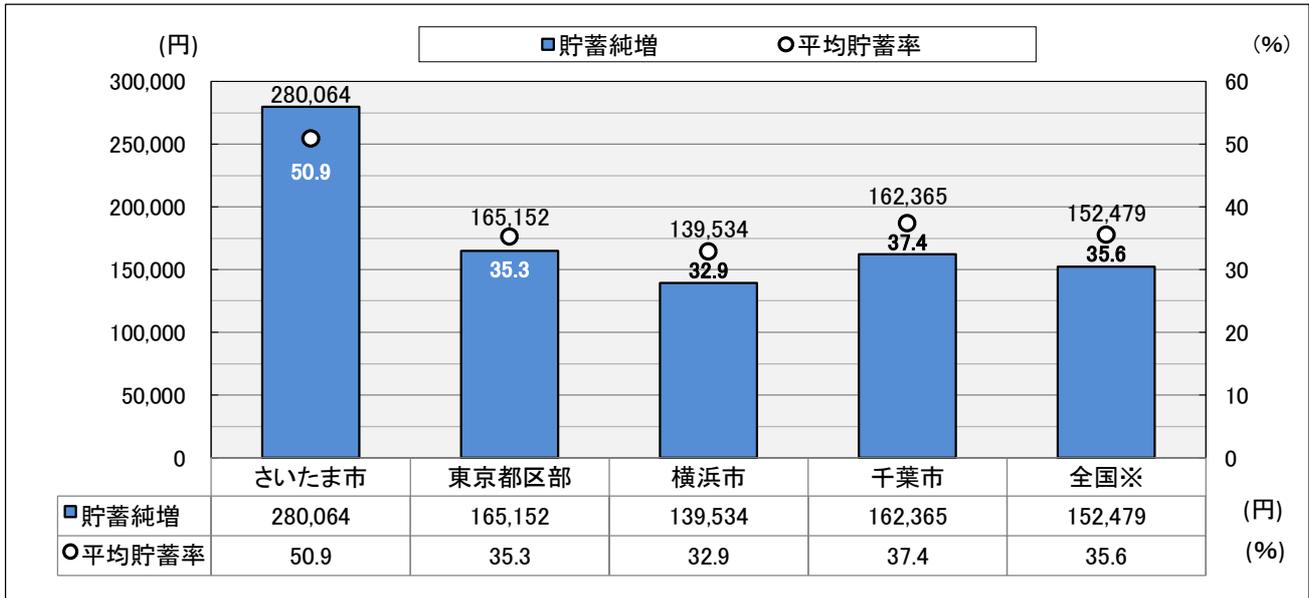
(4) 貯蓄純増と平均貯蓄率

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの貯蓄純増は280,064円（前年比57.7%増）であった。平均貯蓄率は50.9%（前年比13.5%増）であった。

【貯蓄純増と平均貯蓄率の推移（さいたま市）】



【1都3県の主要都市等及び全国との比較（さいたま市・令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都区部平均

資料：総務省「家計調査」（令和4年）

【用語解説】

貯蓄純増：預貯金純増＋保険純増。 純粋な貯蓄の増加額。

平均貯蓄率：貯蓄純増/可処分所得。 家計の可処分所得に占める貯蓄純増の割合。

担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723（直通）